

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】 近畿財務局長
【提出日】 平成25年8月9日
【四半期会計期間】 第60期第2四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】 清和中央ホールディングス株式会社
【英訳名】 SEIWA CHUO HOLDINGS CORPORATION
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 阪上 正章
【本店の所在の場所】 大阪市西区九条南3丁目1番20号
【電話番号】 06(6581)2141(代表)
【事務連絡者氏名】 取締役管理本部副本部長 西本 雅昭
【最寄りの連絡場所】 大阪市西区九条南3丁目1番20号
【電話番号】 06(6581)2141
【事務連絡者氏名】 取締役管理本部副本部長 西本 雅昭
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第59期 第2四半期 連結累計期間	第60期 第2四半期 連結累計期間	第59期
会計期間		自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日	自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日
売上高	(千円)	20,244,611	20,484,816	40,734,721
経常利益	(千円)	151,980	485,089	308,115
四半期(当期)純利益	(千円)	60,871	458,679	191,127
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	133,650	529,420	275,223
純資産額	(千円)	9,302,106	9,933,594	9,443,679
総資産額	(千円)	26,496,372	28,416,838	26,409,673
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	15.54	117.14	48.81
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	34.5	34.4	35.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	615,737	1,208,592	399,793
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	22,997	630,688	30,762
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	316,211	94,495	440,649
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,274,575	1,425,434	942,026

回次		第59期 第2四半期連結 会計期間	第60期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	6.49	65.41

- (注) 1. 売上高には、消費税等を含めておりません。
2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第1四半期連結会計期間より不動産賃貸に関わる表示方法の変更を実施したため、当該表示方法の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

第1四半期連結累計期間より、「不動産賃貸料」及び「不動産賃貸原価」について表示方法の変更を行っており、遡及処理後の数値で比較・分析を行っております。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新政権への期待と日本銀行による質的・量的金融緩和等を背景に、円安・株高の進行による企業収益の改善や個人消費の持ち直しが期待される展開となりましたが、株式市場の乱高下や電気料金の値上げに加え、新興国の成長鈍化、欧州債務問題の長期化等海外経済動向に関する懸念材料もあり、景気の先行きに期待感強いものの実体経済への波及の実感は乏しい状況が続きました。

鉄鋼業界におきましては、年初来、鉄鉱石や石炭などの原料価格の円安に伴う値上がりを背景に鉄鋼価格が上昇に転じてきたものの、国内需要の顕著な回復には至っておらず、販売価格の是正に於いては、まだ前年の水準を下回っており、販売活動には厳しい環境が続きました。

このような経営環境下、当社グループは、仕入面においては在庫の適正化に注力し、販売面においては販売量の確保と販売価格の是正に重点を置き、きめ細かい営業活動を展開してまいりました結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、204億84百万円（前年同期比1.2%増）、営業利益4億45百万円（前年同期比287.5%増）、経常利益4億85百万円（前年同期比219.2%増）、法人税等を差引いた四半期純利益は、4億58百万円（前年同期比653.5%増）の増収増益となりました。

(セグメント別業績)

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

	売上高	セグメント利益
[西日本]	11,228百万円（前年同期比 1.4%減）	245百万円（前年同期比 68.1%増）
[東日本]	9,471百万円（前年同期比 4.2%増）	203百万円（前年同期比 79.5%増）
[その他]	242百万円（前年同期比 7.0%増）	108百万円（前年同期比 45.6%増）
計	20,942百万円（前年同期比 1.2%増）	557百万円（前年同期比 66.9%増）
四半期連結財務諸表との調整額	457百万円	72百万円
四半期連結財務諸表の売上高及び経常利益	20,484百万円	485百万円

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ20億7百万円増加し、284億16百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金の増加4億83百万円、商品の増加5億91百万円、流動資産のその他の増加5億58百万円、有形固定資産のその他（純額）の増加6億50百万円等があったことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ15億17百万円増加し、184億83百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の増加12億62百万円と、長期借入金の増加3億40百万円等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ4億89百万円増加し、99億33百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金の増加4億19百万円と、その他有価証券評価差額金の増加58百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、4億83百万円増加し、14億25百万円（前年同四半期末12億74百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、12億8百万円（前年同四半期末は6億15百万円獲得）となりました。これは主に、たな卸資産の増加（5億91百万円）と、前渡金の増加（6億59百万円）等があったものの、税金等調整前四半期純利益（5億89百万円）と、仕入債務の増加（12億54百万円）等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、6億30百万円（前年同四半期末は22百万円獲得）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出（6億99百万円）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、94百万円（前年同四半期末は3億16百万円使用）となりました。これは主に、長期借入れによる収入（5億円）があったものの、短期借入金純減少額（4億80百万円）、長期借入金の返済による支出（60百万円）と、配当金の支払額（38百万円）等があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備の状況

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設について、当第2四半期連結累計期間に完成したものは次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	完了年月
清和鋼業株式会社 堺スチールセンター	堺市堺区	西日本	倉庫設備	平成25年4月
清和鋼業株式会社 九州支店	北九州市若松区	西日本	倉庫設備	平成25年4月

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,922,000	3,922,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	3,922,000	3,922,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年6月30日		3,922,000		735,800		601,840

(6) 【大株主の状況】

平成25年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
エスケー興産株式会社	兵庫県西宮市松ヶ丘町7 - 8	4,958	12.64
株式会社ワイエムピー	大阪市中央区北久宝寺町2丁目4 - 1	4,861	12.39
阪上 正章	兵庫県芦屋市	4,402	11.22
阪上 恵昭	兵庫県西宮市	2,815	7.17
阪上 寿美子	兵庫県西宮市	2,707	6.90
山口 久一	兵庫県芦屋市	1,697	4.32
加藤 匡子	東京都港区	1,157	2.95
新日本工機株式会社	大阪市中央区北久宝寺町2丁目4 - 1	1,120	2.85
小田 宏雄	横浜市磯子区	1,043	2.65
山口興産株式会社	大阪市中央区北久宝寺町2丁目4 - 1	1,001	2.55
計		25,761	65.68

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,915,100	39,151	
単元未満株式	普通株式 700		
発行済株式総数	3,922,000		
総株主の議決権		39,151	

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
清和中央ホールディングス(株)	大阪市西区九条南 3丁目1番20号	6,200		6,200	0.16
計		6,200		6,200	0.16

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	942,130	1,425,951
受取手形及び売掛金	13,017,548	12,704,880
商品	2,611,420	3,202,711
繰延税金資産	20,387	20,284
その他	1,709,339	2,267,411
貸倒引当金	64,540	63,794
流動資産合計	18,236,285	19,557,445
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,597,895	1,566,293
土地	4,949,969	4,949,969
その他（純額）	178,426	828,853
有形固定資産合計	6,726,291	7,345,115
無形固定資産		
のれん	18,753	15,002
その他	55,853	105,162
無形固定資産合計	74,606	120,165
投資その他の資産		
繰延税金資産	668	668
その他	1,405,246	1,426,544
貸倒引当金	33,424	33,100
投資その他の資産合計	1,372,489	1,394,112
固定資産合計	8,173,387	8,859,393
資産合計	26,409,673	28,416,838

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,916,032	11,178,809
短期借入金	4,170,000	3,690,000
未払法人税等	96,269	115,640
賞与引当金	18,700	19,300
役員賞与引当金	15,000	10,000
その他	955,427	1,314,817
流動負債合計	15,171,430	16,328,567
固定負債		
長期借入金	117,300	458,290
繰延税金負債	1,145,689	1,174,807
退職給付引当金	155,599	155,423
役員退職慰労引当金	185,909	194,415
その他	190,065	171,740
固定負債合計	1,794,563	2,154,676
負債合計	16,965,993	18,483,243
純資産の部		
株主資本		
資本金	735,800	735,800
資本剰余金	601,840	601,840
利益剰余金	7,685,104	8,104,626
自己株式	25,266	25,266
株主資本合計	8,997,478	9,417,000
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	287,145	345,438
その他の包括利益累計額合計	287,145	345,438
少数株主持分	159,056	171,156
純資産合計	9,443,679	9,933,594
負債純資産合計	26,409,673	28,416,838

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
売上高	20,244,611	20,484,816
売上原価	18,539,537	18,454,854
売上総利益	1,705,073	2,029,961
販売費及び一般管理費	1,590,064	1,584,329
営業利益	115,009	445,631
営業外収益		
受取利息	2,968	2,790
受取配当金	10,215	11,187
仕入割引	28,147	27,998
その他	33,910	18,383
営業外収益合計	75,242	60,359
営業外費用		
支払利息	13,753	12,328
売上割引	6,016	7,731
その他	18,500	840
営業外費用合計	38,270	20,901
経常利益	151,980	485,089
特別利益		
投資有価証券売却益	-	34,106
補助金収入	20,194	70,481
特別利益合計	20,194	104,587
特別損失		
投資有価証券評価損	31,201	-
特別損失合計	31,201	-
税金等調整前四半期純利益	140,973	589,677
法人税等	76,159	119,161
少数株主損益調整前四半期純利益	64,814	470,515
少数株主利益	3,942	11,835
四半期純利益	60,871	458,679

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	64,814	470,515
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	68,835	58,905
その他の包括利益合計	68,835	58,905
四半期包括利益	133,650	529,420
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	128,543	516,972
少数株主に係る四半期包括利益	5,107	12,448

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	140,973	589,677
減価償却費	72,997	95,382
のれん償却額	91,228	3,750
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,841	1,070
投資有価証券売却損益(は益)	-	34,106
受取利息及び受取配当金	13,184	13,977
補助金収入	20,194	70,481
支払利息	13,753	12,328
売上債権の増減額(は増加)	704,067	312,667
たな卸資産の増減額(は増加)	477,679	591,291
仕入債務の増減額(は減少)	220,887	1,254,534
前渡金の増減額(は増加)	263,335	659,239
未収入金の増減額(は増加)	128,017	155,600
その他	389,287	187,087
小計	731,074	1,240,862
法人税等の支払額	133,858	102,751
災害損失の支払額	1,673	-
補助金の受取額	20,194	70,481
営業活動によるキャッシュ・フロー	615,737	1,208,592
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	50,000	-
有形固定資産の取得による支出	31,872	699,025
投資有価証券の取得による支出	2,154	1
投資有価証券の売却による収入	-	106,637
貸付けによる支出	3,000	5,500
貸付金の回収による収入	13,147	3,487
利息及び配当金の受取額	13,182	13,830
その他	16,305	50,117
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,997	630,688
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	280,000	480,000
長期借入れによる収入	100,000	500,000
長期借入金の返済による支出	71,250	60,170
利息の支払額	12,742	12,106
配当金の支払額	46,962	38,742
その他	5,256	3,475
財務活動によるキャッシュ・フロー	316,211	94,495
現金及び現金同等物に係る換算差額	69	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	322,454	483,408
現金及び現金同等物の期首残高	952,120	942,026
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,274,575	1,425,434

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)
当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。
これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ6,044千円増加しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)
(税金費用の計算)
税金費用については、当社及び一部の連結子会社は、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。
ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)
(表示方法の変更)
従来、「不動産賃貸料」及び「不動産賃貸原価」については「営業外収益」及び「営業外費用」に計上しておりましたが、第1四半期連結累計期間より、主として「売上高」及び「売上原価」に計上する方法に変更いたしました。
これは、当社グループが所有する不動産を有効活用して、不動産賃貸事業を主要事業の一つとして位置づけるという事業方針の決定に基づくものであり、事業運営の実態をより適切に表示するために行ったものであります。
この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。
この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外収益」の「不動産賃貸料」に表示していた157,357千円は、「売上高」155,383千円、営業外収益の「その他」1,974千円に、「営業外費用」の「不動産賃貸原価」に表示していた29,395千円は、「売上原価」に組替えております。
また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、投資その他の資産の「賃貸用不動産」に表示していた2,512,402千円は、有形固定資産の「建物及び構築物」331,260千円、「土地」2,173,964千円、「その他」6,754千円及び投資その他資産の「その他」422千円として組替えております。
さらに、前第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、投資活動によるキャッシュ・フローの「投資不動産の賃貸による収入」に表示していた155,676千円は、営業活動によるキャッシュ・フロー153,702千円、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」1,974千円として組替えております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休業日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	910,826千円	1,039,154千円
支払手形	243,839	289,285

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
運賃	331,156千円	350,358千円
荷扱費用	124,072	121,398
貸倒引当金繰入額	1,741	19
給料手当	370,994	384,853
賞与引当金繰入額	18,900	19,300
役員賞与引当金繰入額	7,500	10,000
退職給付費用	14,960	14,708
役員退職慰労引当金繰入額	7,486	8,506
減価償却費	52,752	58,712

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
現金及び預金勘定	1,324,689千円	1,425,951千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	50,000	
別段預金	114	516
現金及び現金同等物	1,274,575	1,425,434

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	46,991	12	平成23年12月31日	平成24年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	39,157	10	平成24年12月31日	平成25年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上額 (注)2
	西日本	東日本	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,174,056	9,060,957	9,597	20,244,611		20,244,611
セグメント間の内部売上高 又は振替高	213,569	26,467	216,900	456,937	456,937	
計	11,387,626	9,087,425	226,497	20,701,548	456,937	20,244,611
セグメント利益	145,810	113,516	74,405	333,731	181,751	151,980

(注) 1. セグメント利益の調整額 181,751千円には、セグメント間取引消去 90,522千円、のれんの償却額 91,228千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3. 「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 追加情報(表示方法の変更)」に記載のとおり、従来「不動産賃貸料」及び「不動産賃貸原価」については、「営業外収益」及び「営業外費用」に計上しておりましたが、第1四半期連結累計期間より、「売上高」及び「売上原価」に計上する方法に変更いたしました。この結果、遡及処理を行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間の東日本の売上高は145,785千円、その他の売上高は13,497千円増加しておりますが、セグメント利益(経常利益)への影響はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上額 (注) 2
	西日本	東日本	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,009,918	9,464,676	10,221	20,484,816		20,484,816
セグメント間の内部売上高 又は振替高	218,480	6,731	232,223	457,435	457,435	
計	11,228,398	9,471,407	242,444	20,942,251	457,435	20,484,816
セグメント利益	245,067	203,791	108,303	557,163	72,073	485,089

(注) 1. セグメント利益の調整額 72,073千円には、セグメント間取引消去 68,323千円、のれんの償却額 3,750千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	15.54	117.14
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	60,871	458,679
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	60,871	458,679
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,915	3,915

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8 月 8 日

清和中央ホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松山 和弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中島 久木 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている清和中央ホールディングス株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、清和中央ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。